



第48期 第2四半期報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

 大阪製鐵株式会社

● Contents

株主の皆様へ	1
財務ハイライト（連結）	3
第2四半期決算概要（連結）及び配当予想	4
● 四半期連結貸借対照表	
● 四半期連結損益計算書	
● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
● 配当予想	
● 配当金と配当性向の推移	
トピックス	5
サステナビリティに関する取り組み	6
当社製品紹介	7
株式の状況	8
会社の概要	9
株主メモ	10



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第48期第2四半期連結累計期間（2025年4月1日から9月30日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

当期の経営成績

当上期の国内経済につきましては、物価高影響からくる消費者マインドの下振れ、鉱工業生産の停滞、米国の関税政策の影響による下押し圧力が継続いたしました。

当社の主要需要先である建設需要は、資機材価格高騰や人手不足の影響による低迷からの回復が想定以上に遅れており、コスト面でも電力価格や物流費がさらに上昇するなど、厳しい環境が継続しております。

このような環境の下、国内事業は、適正なマージンの確保を最優先課題として取り組むとともに、現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善

を継続するなど、自助努力によるコスト改善や拡販施策を推進してまいりました。また、堺工場の省エネ・省CO₂型電気炉導入については、工事工程の調整等を踏まえ工期を見直し、当年度中の立ち上げを予定として取り組んでおり、西日本熊本工場のクレーン更新などの老朽更新投資も計画に沿って実行しております。

また、サステナビリティ課題への対応につきましては、気候変動対応の指標としているCDPスコアアップに向け、SCOPE3のGHG排出量の算定を進めるとともに、西日本熊本工場に自家用太陽光発電設備を導入いたしました。また、働き方の柔軟性を向上させる制度を導入するなど人的資本強化への取り組みも推進しております。

これら取り組みを実行したものの、出荷量の減少や為替変動などによる一時的な損益悪化もあり、大幅に収益が悪化いたしました。

インドネシア事業につきましても、政府の公共工事向け予算の大幅な削減等による建設向け鉄鋼需要が落ち込む中、厳しい競争環境が継続し、販売価格の低迷によるマージンの縮小に加え出荷量も減少し、さらに厳しい収益・財政状況が継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は45万7千トン（前年同期実績52万6千トン）、売上高は486億4千1百万円（前年同期実績599億4千9百万円）、経常損失は13億2千4百万円（前年同期経常利益実績19億1百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損

失は15億5千万円（前年同期純利益実績11億5千8百万円）となりました。

また、当社子会社であるPT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）の当中間連結会計期間（2025年1月～6月）における鋼材売上数量は10万2千トン（前年同期実績14万6千トン）、売上高は83億6千4百万円（前年同期実績132億6千7百万円）、経常損失は19億5千5百万円（前年同期経常損失1億9千4百万円）、中間純損失は19億9千3百万円（前年同期純損失2億3千2百万円）となりました。

なお、KOS社につきましては、事業価値を減耗させないために、構造的なFCFを四半期ごとにフォローし、それが継続的にマイナスとならないことを基準として、事業継続性を総合的に判断してまいります。

当期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくことを基本とし、中長期的な成長・戦略投資などに必要な資金を留保しつつ、事業環境や業績動向、財政状況を勘案しながら、適切な水準の株主還元を実施していく方針です。

具体的な指標としては、連結配当性向30%程度を目安としております。

この方針の下、当第2四半期末の1株当たり配当金は、現時点における業績及び財務状況の見通しを勘案し、誠に遺憾ながら無配（前第2四半期末15円、前期末19円）とさせていただきます。

また、期末配当につきましても、無配の予定としております。

今後の見通し

今後の国内及びインドネシア経済は、米国関税政策の影響の顕在化による減速が懸念され、鉄鋼需要も、中国の鉄鋼需給ギャップ拡大に改善の兆しがなく、現在の深刻な状況は好転しないものと想定されます。

当社の経営環境も、建設向け需要は大幅な回復は望めず、コスト面においても、足元スクラップ価格が上昇傾向にあるなど、一段と厳しさを増しております。

このような環境の下、引き続きお客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正価格の維持・改善に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策を推進し、特に堺工場の省エネ・省CO₂型電気炉の立ち上げに鋭意取り組んでまいります。

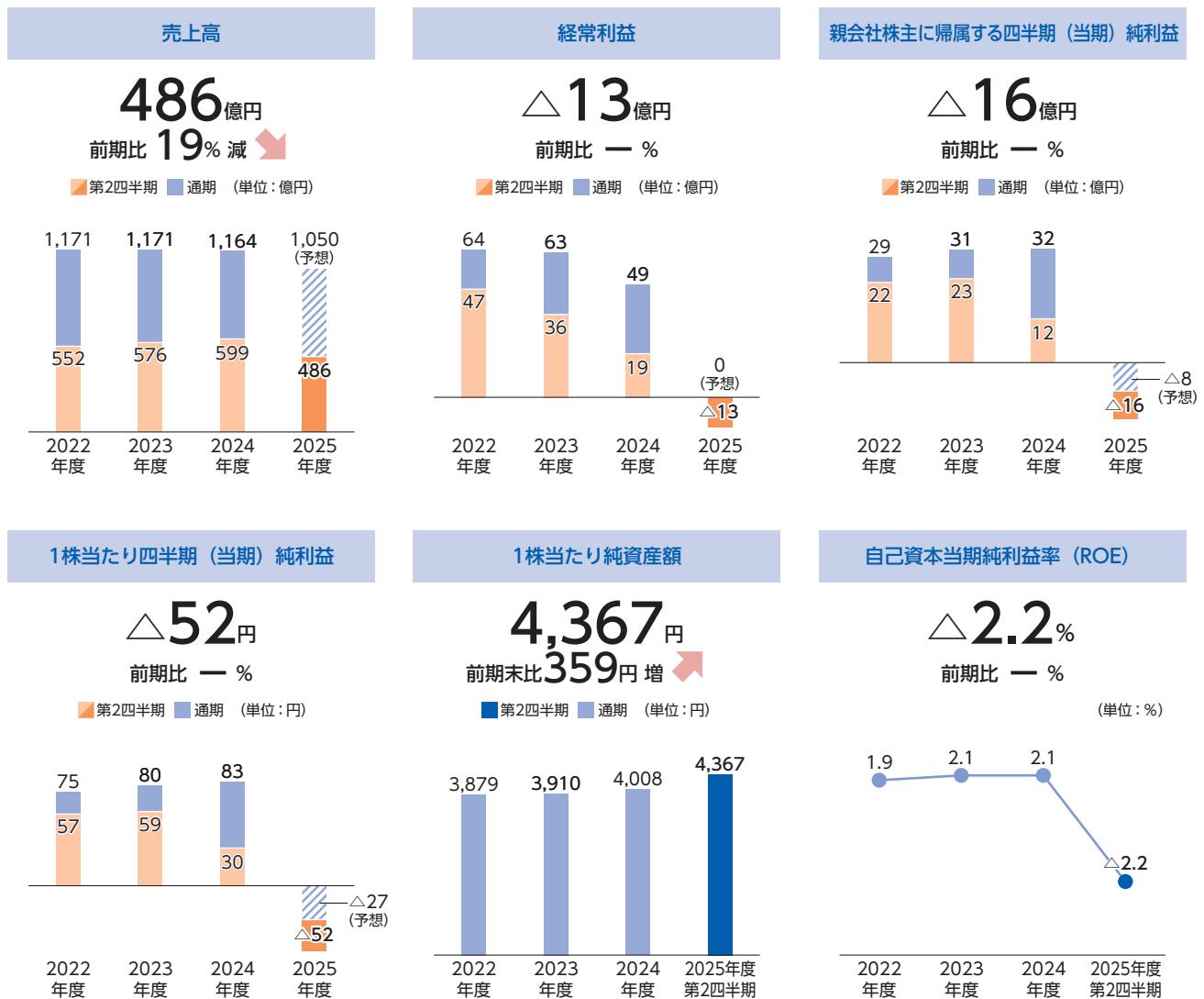
当下期は、極めて厳しい経営環境ではあるものの、年度経常利益黒字化を目指し、拡販施策による生産出荷量の回復を図るとともに、固定費圧縮を中心とした徹底的なコスト削減を実行してまいる所存です。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

代表取締役社長

谷 潤一

財務ハイライト（連結）



2025年度通期業績見通し 2025年度通期の連結業績予想は、売上高1,050億円、経常利益0億円を見込んでおります。

※2025年度通期の連結業績予想は、2025年10月30日に公表したものであります。

第2四半期決算概要（連結）及び配当予想

四半期連結貸借対照表

科 目	期 別		前年度末 (2025年3月31日現在)	当第2四半期末 (2025年9月30日現在)	(単位：億円)
	期 別	金 領			
(資産の部)					
流動資産	1,089	775			
固定資産	946	929			
資産合計	2,035	1,703			
(負債の部)					
流動負債	404	331			
固定負債	49	44			
負債合計	453	375			
(純資産の部)					
株主資本	1,543	1,299			
その他の包括利益累計額	17	7			
非支配株主持分	22	22			
純資産合計	1,582	1,329			
負債純資産合計	2,035	1,703			

配当予想

	年間配当金			(単位：円)
	第2四半期末	期末	合計	
今回予想 (2025年10月30日公表)		0.0	0.0	
当期実績	0.0			

四半期連結損益計算書

科 目	期 別		前第2四半期 累計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2025年4月 1 日 至 2025年9月30日)	(単位：億円)
	期 別	金 領			
売上高		599	486		
営業利益		24	△ 2		
経常利益		19	△ 13		
親会社株主に帰属する 四半期純利益		12	△ 16		

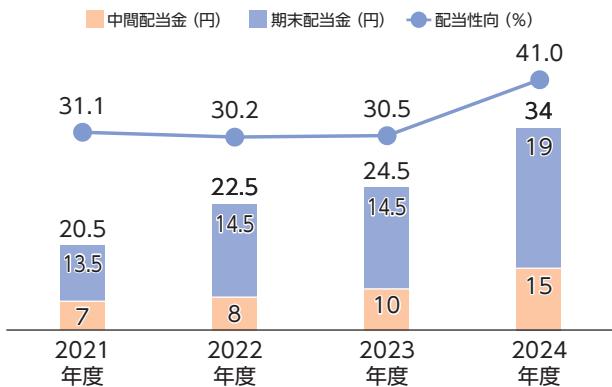
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2025年4月 1 日
至 2025年9月30日)

科 目	金 領	(単位：億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251	
現金及び現金同等物（※）の増減額 [441 → 191]	△ 250	

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

配当金と配当性向の推移



1 西日本熊本工場の第二製品倉庫太陽光パネル設置について

当社西日本熊本工場は、再生可能エネルギーの活用を推進する取り組みの一環として、本年10月に、昨年新設した第二製品倉庫の屋根へ太陽光パネルを設置しました。太陽光パネルの設置はこれまで実施してきましたが、自家発電用としての設置は今回の熊本工場が初めてとなります。本設備により、工場で使用する電力の一部をまかなうことが可能となり、電力コストの削減に加え、年間約200tのCO₂排出削減が見込まれます。

今後も、環境負荷の低減とエネルギー効率の向上を目指し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続してまいります。



2 東京鋼鐵(株)における「鉄スクラップAI検収システム」導入について

形状・寸法・厚みからAIが銘柄を判別

■ シュレッダー	■ プレス	■ 禁忌物や 不純物の 検知も行う
■ 鋼ダイライ粉	■ 甲山	
■ 鉄屑	■ 新断	



▲検収時における解析画面

東京鋼鐵(株)は、本年8月より、主原料である鉄スクラップの受入検収作業において、AI（人工知能）を活用した検収システムを導入しました。

従来、検収は検収員の経験や感覚に依存する部分が多く、品質判定にばらつきが生じることがありました。今回導入したAIシステムにより、鉄スクラップの形状・寸法・厚みといった定量的データに基づく標準化された評価が可能となり、検収精度の向上と取引先との検収相違の減少を実現しています。また、AIによる禁忌物の検出精度も向上し、操業上のリスク低減にも寄与しております。さらに、熟練検収員が長年培ってきた知見をAIに学習させることで、そのノウハウのデータ化・継承が可能となり、属人性の排除と検収品質の均一化にもつながっています。

今後は、本システムを製鋼工程との連携へと発展させ、さらなる業務効率化と品質向上を目指してまいります。

鉄スクラップ 豆知識

鉄スクラップは、形状・材質・発生源等により細かく等級分けされ、品質や用途に応じて選別されます。これまで、荷下ろし時には検収員が目視で等級を確認し、禁忌物（混入がNGなもの）等を除去していました。



1 カーボンニュートラルに向けた取り組みについて

当社は、気候変動対策を中長期的な経営課題の一つと位置づけ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。CO₂排出量削減目標として、2030年度に2013年度比46%削減、2050年度までにカーボンニュートラルを達成することをビジョンとして掲げています。

◆2030年目標に向けた進捗

2024年度の進捗率は31%となっています。

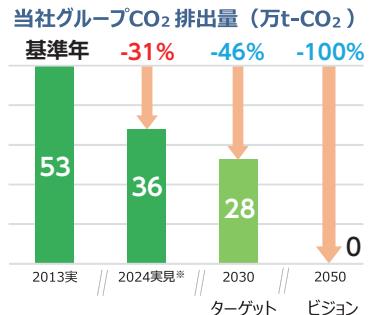
◆推進体制の強化

2024年度には、全社横断的な組織として「カーボンニュートラル推進委員会」を新設しました。同委員会のもと、各部門と連携し、具体的な施策や計画の策定・実行を進めることで、マネジメント体制の一層の強化を図っています。

◆TCFD提言に基づく情報開示の実施

気候変動が当社の事業活動に及ぼすリスクと機会を適切に把握し、ステークホルダーの皆さんに透明性の高い情報を提供するため、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づく情報開示を実施しました。2025年3月期有価証券報告書及び当社ホームページにおいて、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に関する開示を行っています。

CO₂排出量削減目標



CO₂排出量 電力のCO₂の排出係数改善による効果代
削減効果代 省エネ、Gr生産構造最適化による効果代

*2024年度電力CO₂排出係数は未確定のため、2023年度実績排出係数で算定

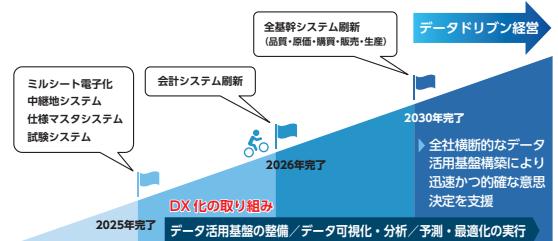
TCFDにおいて推奨されている開示項目



2 DX推進への取り組み (基幹システム刷新に向けた取り組み)

当社は、全社的なIT戦略の基盤として、「2025年の崖」を見据えたレガシーシステムからの脱却と、基幹業務のデジタル化を強力に推進しています。2026年4月に運用開始を予定している新会計システムを皮切りに、原価管理・購買管理・販売管理システムの刷新を段階的に進め、2030年を目標に全ての基幹システムの刷新を完了する計画です。

これらの取り組みにより、全社横断的なデータ活用基盤を構築し、拠点・部門間を越えたデータ連携を実現します。これにより、迅速かつ的確な意思決定を支援し、データドリブンな経営への転換を図ってまいります。



当社製品紹介～西日本熊本工場編～

西日本熊本工場は九州の中央に位置し、地域内への安定供給力を持つ工場として、各種製品を生産しています。今回は、その中でも代表的な3製品をご紹介します。



1 異形棒鋼

用途 建築・土木のコンクリート補強材

特徴・強み

①幅広い用途

建築：マンション、庁舎、学校、病院の柱や梁、戸建住宅の基礎

土木：橋脚、橋台、カルバート、擁壁

②一貫生産で安定供給

D10～D51まで、細物から太物まで同一工場から出荷可能

九州中央に位置し、九州全域（沖縄含む）への供給をカバー

③シェア：九州域内供給シェアNo.1



2 機械式継手 「カンタンジョイント」

用途 鉄筋をつなぐ工法（橋脚・高層建築向け）

特徴・強み

①簡単施工：工具で締めるだけ、熟練工不要、養生不要で施工後すぐ検査可能、現場が清潔

②天候に左右されない：雨・風でも作業可能、工期遅れリスク軽減



3 丸鋼

用途 手すり、柵、吊り筋など汎用製品

特徴・強み

大鐵グループのネットワークで全国に安定供給



株式の状況

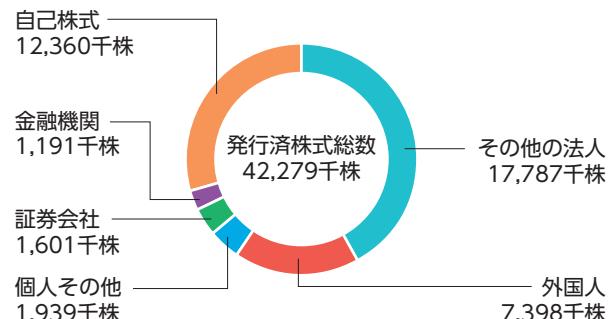
株式総数及び株主数

(2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
株主数	3,564名

所有者別株式分布

(2025年9月30日現在)



大株主

(上位10名)

(2025年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率(注3)
日本製鉄株式会社	16,629千株	55.58%
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	5,230	17.48
立花証券株式会社	1,455	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	803	2.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	451	1.51
株式会社日本カストディ銀行	184	0.62
日本証券金融株式会社	178	0.60
大阪製鐵社員持株会	164	0.55
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	150	0.50
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE	150	0.50

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記大株主には、自己株式(12,360千株)は含まれておりません。

3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行は信託業務に係る株式であります。

会社の概要

会社概要

(2025年9月30日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769百万円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール、平鋼、角鋼、異形平鋼 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	https://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
岸和田工場	〒596-0013 大阪府岸和田市臨海町11番地 TEL.072-423-5151 (代)
東京支店	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目8番17号 (新橋ビル5階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋営業所	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡昭和通ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

取締役及び監査役 (2025年9月30日現在)

代表取締役社長	谷潤一
常務取締役	関野孝志
常務取締役	水谷友則
取締役	今中一雄
取締役	石川博紳
取締役	松沢伸也
取締役	佐藤光宏
常勤監査役	沖垣佳宏
監査役	高見秀一
監査役	杉本茂次
監査役	後藤貴紀

(注) 1. 取締役 石川博紳、松沢伸也、佐藤光宏の各氏は社外取締役であります。

2. 監査役 高見秀一、杉本茂次の各氏は社外監査役であります。

執行役員

(2025年9月30日現在)

上級執行役員	新井 康久
上級執行役員	廣口 貴敏
執行役員	岩谷達雄
執行役員	堀井和弘
執行役員	中原靖之
執行役員	白井竜治

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 期 末 配 当 每年3月31日 中 間 配 当 每年9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
公 告 の 方 法	電子公告 (当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所スタンダード市場
	<ul style="list-style-type: none"> • 住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。 • 未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増すことができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例) 60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

*買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現 金 化

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取りいたします。

*買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

*下記までお問い合わせください。

[受付場所及び郵便物送付先]

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

[お問い合わせ先]

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



<https://www.osaka-seitetu.co.jp/>

 大阪製鐵株式会社

The logo consists of a stylized blue 'S' enclosed within a circle, followed by the company name in a bold, black, sans-serif font.

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。